

## プラスチック製品（平成12年7月調査）

平成11年後半から生産は緩やかに回復しているものの、価格は低迷しており、収益の改善は進んでいない。アジア地域、中国へ部品調達先の海外シフトが進んでおり、国内の成形メーカーには海外では出来ない技術的対応や提案が求められている。

今後大幅な需要の回復は見込めず、価格競争力とともに独自の技術開発力と取引先に対する提案力が求められる。

**業界の概要** プラスチックとは、石油、天然ガスを主な材料とする高分子化合物であり、加熱、加圧することによって容易に成形することができ、日用品・雑貨や容器・包装資材、機械部品をはじめ、農業資材、建築材料、医療器具などあらゆる分野で利用されている。その大きさも、1mm以下の精密部品から浴槽や漁船などの大型の成形製品まで多様である。

プラスチックはその性質から、主に、加熱すると軟らかくなり冷却すると硬化する熱可塑性プラスチックと、加熱にともなう化学反応によって硬化する熱硬化性プラスチックに大別される。このほか、ガラス繊維などの補強材で強度を高めた繊維強化プラスチック（FRP）や、特に強度や剛性に優れ、構造材料や機構部品として利用されるエンジニアリングプラスチックなどもあり、素材の開発とともに金属やガラスの代替材料として用途も大きく拡大している。

成形方法としては、加熱溶融させた素材を高圧で金型内に射出する射出成形が最も一般的であるが、成形品の形状や素材の材質によって押し出し成形、ブロー成形、真空成形など様々な成形方法が用いられている。

**大阪の特徴** 平成10年における大阪のプラスチック製品製造業は、事業所数3,994、従業者数41,674人で、製造品出荷額等は7,964億円で（大阪府『平成10年大阪の工業』）、全国に占めるシェアは、それぞれ、14.0%、9.2%、7.6%である（通商産業省『平成10年工業統計表』）。大阪の特徴としては、従業者10人未満の事業所が全事業所の74.7%を占めており、全国（67.2%）に比べて小規模事業所の割合が高いことがあげられる。

零細性と関連する第2の特徴として、全国に比べて、材料と金型を支給されて賃加工を行う下請企業が多いことがあげられる。また、生産品目では、他地域に比べて工業用プラスチック製品の割合が少なく、日用雑貨・食卓用品や容器等の割合が高いことも大阪の特徴である。

**生産は全体として回復傾向** 府内のプラスチック製品製造業の出荷額をみると、平成9年にわずかに増加したものの、10年には再び大きく減少しており、国内景気の低迷の影響が色濃くみられる。

通商産業省『プラスチック製品統計』によると、11年以降の全国の様子は、それ以前の落ち込みの大きさからみるとなお不十分な水準に止まっているとはいえ、回復傾向を示している。

製品別に詳しくみると、携帯電話、パソコンなどの情報通信機器やMD、DVD、デジタルカメラなどの需要が拡大しており、IT関連製品向けの精密部品や電子部品が増加している。

また、11年秋以降は、自動車向けでも国内生産の回復を受けて増加傾向にある。

一方、生産拠点がアジア地域や中国へとシフトしている家電メーカー向けでは、部品の現地や他のアジア地域からの調達が増えていることもあって、高度な技術が必要なものを除い

て、需要の減少が一層深刻な状況となっている。

建築関連では、住宅建設がピーク時の水準を大きく下回っており、住宅以外の建築着工も依然として低水準のまま推移していることから、需要は低迷している。

また、日用品・雑貨では、人気アニメキャラクターなどのライセンスものや、一部の高級品は比較的安定して推移しているものの、アジア、中国からの輸入品を大量に扱う100円ショップに消費者の人気が集まっていることから、ノーブランドのベーシックな商品や低価格品の需要は大きく落ち込んでいる。

また、これまで部品調達を外注に依存していた大手メーカーがリストラの一貫として部品成形を内製化したり、受注量が低迷している成形業者が自社の操業度を維持するため外注先への発注を削減する動きもあり、規模の小さな企業ほど受注が低迷する傾向がみられ、受注を確保出来る企業と出来ない企業の格差が一層拡大している。

価格は低迷 建築関連や日用品・雑貨では、需要の低迷から成形業者間の価格競争も厳しくなっており、受注価格は低迷している。また、家電向けでは現地調達並みの価格を求められることも多く、家電メーカーの厳しいコスト削減姿勢から国内でしか調達出来ない部品の価格も年々低下している。

市場の拡大から生産が増加している電子部品や通信機器向け部品においても、徹底したコスト削減を進める需要先から、常に厳しい価格引下げ要請を受けており、生産の伸びに反して価格は低下傾向で推移している。

原料価格が上昇 国内生産は低水準で推移しているものの、欧米の好調な経済やアジア各国の景気回復を背景として、プラスチック製品の世界的な需要は拡大している。加えて、石油需給の逼迫からプラスチックの原料となるナフサ価格は高止まりしており、原材料価格は上昇している。付加価値の高いエンジニアリングプラスチック用材料にはあまり影響は見られないが、汎用プラスチック用材料の価格は、昨年から上昇傾向にあり、材料価格が15～20%上昇したとする企業が多いなど、生産コストの上昇要因となっている。

収益は低迷 生産が緩やかに回復しているとはいえ、受注単価の低迷と原材料コストの上昇によって収益は厳しい状況が続いている。これまで家電メーカー向けを主力としていた企業では、創業以来黒字を確保してきた収益が今年に入って赤字基調で推移しているなど、受注が低迷している分野では一層厳しさが増している。

受注確保のための取組 受注環境が厳しいなかで、それぞれの特徴を活かして製品開発や提案を行うなど、受注確保に努めている企業がみられる。

大手家電メーカーを主要な取引先とする企業では、加湿器や電動ポットを自社開発し、OEM供給するほか、掃除機ヘッドや冷蔵庫の自動製氷機用の給水ポンプを開発し、自社商品として販売するなど、自社商品の開発による収益力の強化を図っている。また、飲料や薬品容器用の樹脂キャップを製造するメーカーでは、食品、医薬品メーカーからの衛生管理の要求が厳しさを増しているのに対応して、自社の衛生管理技術の向上を図り、受注の拡大に注力している。

そのほか、海外では生産出来ない小さくて難度の高い製品に特化するとともに、取引先が行っていた成形加工後の後処理をも一括して受注することで、取引先の負担軽減を図る企業や、従来、プレス部品に成形品を組付けていた工程を、金型にプレス部品を挿入し成形加工を行うことによって部品の組付け工程の省略を取引先に提案する企業など、他社にない技術開発や提案によって受注を確保する企業がみられる。

設備投資は慎重 収益環境が厳しいなかであって、積極的な生産能力増強の動きはみられない。ただ、自社の新製品のために毎年金型への投資を継続している企業や、取引先からの納期の短縮とコスト削減の要求が厳しいことから、成形サイクルを短縮するために新しい成形機を導入したり、品質管理を強化するための温度調節装置を導入するなど、生産の効率化を進めるための設備を導入する企業がみられた。

雇用は抑制 雇用については、積極的に人員削減に動く企業はみられなかったが、収益が低迷するなかで、退職者の不補充によって人員の自然減を図ったり、パートや人材派遣の利用によって人件費を抑制する例がみられた。他方で、技術開発による取引先への提案の重要性が高まっていることから、技術系の新卒者の採用を継続している例もみられる。

今後の見通し 当面は、国内景気の回復とともにIT関連を中心として生産は緩やかに回復するものと考えられるが、需要の大きな伸びは考えられないことから、価格の改善は見込めない。

取引先メーカーは、海外調達姿勢を一層強くしており、国内の成形メーカーに対しては、単なるプラスチック成形ではなく、プラスチック成形にプレス、組立てを含めた部品のユニット化への対応など、海外では出来ない能力を求めようになっている。

その結果、そうした対応が可能な企業へ発注先を絞る動きを強めており、対応が可能か否かで企業間格差が一層拡大するものと考えられる。

（江 頭）